

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
 - ・賞与引当金
 - ・退職給与引当金
- 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,708,990,547円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組み入れ調整額を加減した金額を計上している

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
- 移動平均法に基づく原価法である。
外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、
外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第 28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に842,420,654円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に882,301,821円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が39,881,167円減少し、基本金組入前当年度収支差額が882,301,821円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額30,658,084,540円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額該当なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額4,675,143,803円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報(単位:円)

セグメント 科目	学校法人	帝京平成大学	帝京平成大学附属 日本語学校	合計
教育活動収入計	799,965,139	17,573,678,288	62,453,700	18,436,097,127
教育活動支出計	624,657,347	13,884,634,864	83,013,658	14,592,305,869
教育活動収支差額	175,307,792	3,689,043,424	△ 20,559,958	3,843,791,258
教育活動外収支差額	324,659,680	6,135,341,011	71,811	6,460,072,502
経常収支差額	499,967,472	9,824,384,435	△ 20,488,147	10,303,863,760
特別収支差額	10,079,041	△ 515,184,588	△ 6,117,563	△ 511,223,110
基本金組入前当年度収支差額	510,046,513	9,309,199,847	△ 26,605,710	9,792,640,650
基本金組入額合計	0	△ 7,948,807,152	0	△ 7,948,807,152
当年度収支差額	510,046,513	1,360,392,695	△ 26,605,710	1,843,833,498

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「学校法人」「帝京平成大学」「帝京平成大学附属日本語学校」に区分している。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55 年11 月4日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務該当なし

10. 子法人に関する事項

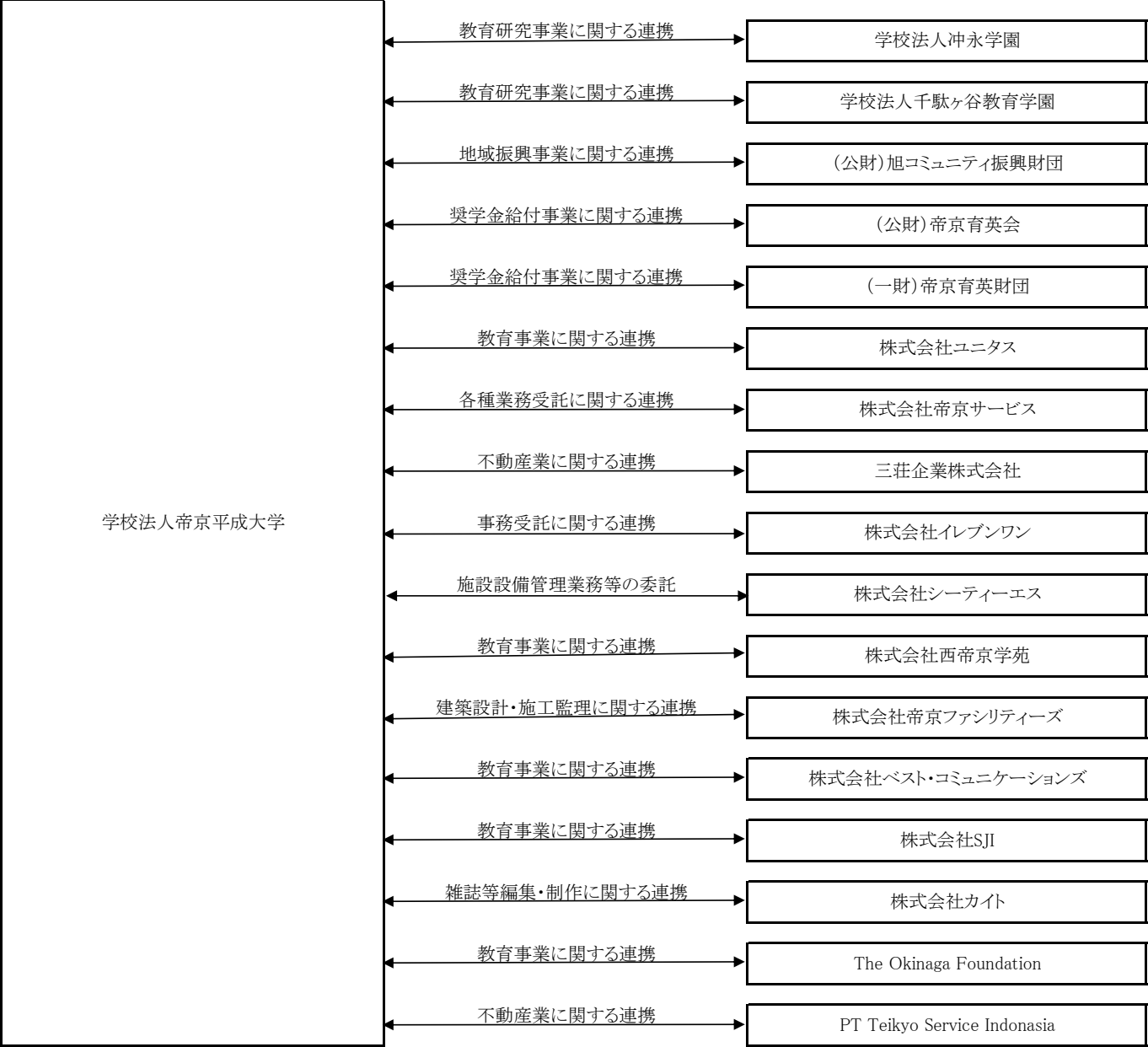
(1)子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金 額等及び当該会社 の総株式等に占め る割合並びに当該 株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の 兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人間 取引
学校法人 沖永学園	教育研究事業	—	—	—	兼任6人 理事長(理事) 理事(理事長) 理事(理事) 理事(職員) 監事(職員) 監事(子法人監事)			

学校法人 千駄ヶ谷教育学 園	教育研究事業	—	—	—	兼任6人 理事長(理事) 理事(評議員) 理事(職員) 理事(子法人評 議員) 監事(子法人監 事) 監事(元職員)			
(公財) 旭コミュニティ振興 財団	地域振興事業	—	—	—	兼任5人 評議員(理事長) 評議員(元職員) 理事長(理事) 理事(元職員) 監事(職員)			
(公財) 帝京育英会	奨学金給付事業	—	—	—	兼任6人 評議員(子法人理 事) 評議員(子法人理 事) 理事長(理事長) 理事(子法人理事) 監事(子法人監 事) 監事(子法人監 事)			
(一財) 帝京育英財団	奨学金給付事業	—	—	—	兼任7人 評議員(理事長) 評議員(子法人評 議員) 評議員(元子法人 代表取締役) 理事(子法人理事) 理事(子法人理事) 監事(子法人監 事) 監事(子法人監 事)			
株式会社 ユニタス	教育事業	10,000,000円	—	—	兼任2人 代表取締役(理事 長) 監査役(子法人理 事)			
株式会社 帝京サービス	各種業務受託	30,000,000円	9,000,000円 18,000株 2016年12月1日	30.0%	兼任3人 代表取締役(子法 人代表取締役) 取締役(子法人取 締役) 監査役(子法人監 査役)			
三荘企業 株式会社	不動産業	47,000,000円	8,000,000円 16,000株 1999年10月20日	17.0%	兼任5人 代表取締役(子法 人代表取締役) 取締役(子法人取 締役) 取締役(元子法人 職員) 監査役(子法人理 事) 監査役(子法人監 査役)			
株式会社 イレブンワン	事務受託	20,000,000円	—	—	兼任3人 代表取締役(子法 人監事) 取締役(子法人理 事) 監査役(子法人評 議員)			
株式会社 シーディーエス	各種業務受託	10,000,000円	—	—	兼任4人 取締役(職員) 取締役(職員) 取締役(職員) 監査役(子法人評 議員)		関係 あり	
株式会社 西帝京学苑	教育事業	10,000,000円	—	—	兼任4人 代表取締役(子法 人評議員) 取締役(理事長) 取締役(子法人理 事) 監査役(子法人監 査役)			

株式会社 帝京ファシリティーズ	建築設計・施工監理	40,000,000円	—	—	兼任4人 取締役(子法人代表取締役) 取締役(子法人評議員) 取締役(子法人取締役) 監査役(子法人理事)			
株式会社 ベスト・コミュニケーションズ	教育事業	50,000,000円	—	—	兼任4人 代表取締役(職員) 取締役(理事) 取締役(職員) 監査役(子法人監査役)			
株式会社 SJI	教育事業	10,000,000円	—	—	兼任4人 代表取締役(職員) 取締役(職員) 取締役(子法人理事) 監査役(子法人監査役)			
株式会社 カイト	雑誌等編集・制作	20,000,000円	—	—	—			
The Okinaga Foundation	教育事業	—	—	—	兼任2人 理事長(理事長) 理事(理事)			
PT Teikyo Service Indonasia	不動産業	IDR30,000,000,000.00	—	—	兼任2人 代表取締役(子法人取締役) 監査役(理事長)			

(2) 学校法人与子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社シーティーエス	施設設備管理業務委託 印刷製本業務委託	190,214,206円	未払金	72,211,027円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係					子法人	出資 会社	学校 法人 間 取引
関係法人	株式会社シーティーエス	千葉県市原市	10,000,000	施設設備管理業務 印刷製本業務	—	兼任 4名	施設設備管理業務委託 印刷製本業務委託	施設設備管理業務委託 印刷製本業務委託	190,214,206	未払金	72,211,027	関係あり		

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 当法人の職員が株式会社シーティーエスの役員の過半数を占めている。

2. 施設設備管理業務については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定している。

3. 印刷製本業務については、市場の実勢価格を勘案し、両社の協議により合理的に決定している。
13. 学校法人間の財務取引
- 該当なし
14. 重要な後発事象
- 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 有価証券の時価情報
- ①総括表
- (単位:円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	61,288,446,890	115,853,789,734	54,565,342,844
(うち満期保有目的の債券)	10,680,830,549	11,722,176,700	1,041,346,151
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	30,329,463,545	29,262,265,322	△ 1,067,198,223
(うち満期保有目的の債券)	29,786,320,000	28,773,697,068	△ 1,012,622,932
合計	91,617,910,435	145,116,055,056	53,498,144,621
(うち満期保有目的の債券)	40,467,150,549	40,495,873,768	28,723,219
時価のない有価証券	49,738,880,486		
有価証券合計	141,356,790,921		

- ②明細表
- (単位:円)

種類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	40,467,150,549	40,495,873,768	28,723,219
株式	15,498,019,108	45,383,097,407	29,885,078,299
投資信託	35,652,740,778	59,237,083,881	23,584,343,103
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	91,617,910,435	145,116,055,056	53,498,144,621
時価のない有価証券	49,738,880,486		
有価証券合計	141,356,790,921		

- (2) デリバティブ取引
- 該当なし

- (3) 主な外貨建資産・負債
- (単位:円)

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
現金預金 (普通・定期預金)	米ドル 5,129,473.06	820,100,152	820,100,152	—
	イギリスポンド 1,667,673.85	351,929,212	351,929,212	—
	カナダドル 2,000,502.29	229,737,682	229,737,682	—
	ユーロ 0.20	36	36	—
	ニュージーランドドル 15,935.74	1,458,438	1,458,438	—
	オーストラリアドル 1,066,577.06	116,982,171	116,982,171	—

- (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当なし

- (5) 純額で表示した補助活動に係る収支
- 該当なし